平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月11日

上場会社名　コーセル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6905　URL　http://www.cosel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福村　恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 谷野　光彦　TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日　平成24年9月28日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年5月21日～平成24年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	4,489	△21.0	702	△44.2	765	△41.9	468	△40.3
24年5月期第1四半期	5,685	△7.3	1,259	△17.9	1,316	△18.4	784	△18.7

(注)包括利益　25年5月期第1四半期　406百万円　(△38.5%)　24年5月期第1四半期　661百万円　(△18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	12.08	―
24年5月期第1四半期	20.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期第1四半期	36,029	33,945	94.2	876.94
24年5月期	35,987	33,971	94.4	874.82

(参考) 自己資本　25年5月期第1四半期　33,941百万円　24年5月期　33,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	―	13.00	―	8.00	21.00
25年5月期	―				
25年5月期(予想)		11.00	―	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 5月21日～平成25年 5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,870	△6.0	1,470	△28.0	1,570	△26.9	960	△24.9	24.72
通期	20,980	8.4	3,730	20.4	3,900	18.6	2,420	33.6	62.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期1Q	39,012,000 株	24年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期1Q	307,583 株	24年5月期	184,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期1Q	38,779,323 株	24年5月期1Q	38,827,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長鈍化およびヨーロッパ債務危機等による海外経済の先行きへの懸念とともに、長期化する円高による企業業績への影響等、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、エコ関連需要は拡大しつつも、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、停滞していた半導体製造装置市場における設備投資の一部に動き出しが見られるとともに、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済の急激な減速、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷などが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国の輸出減少が続くなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプＡＣ入力パワーモジュール電源「ＴＵシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、ＴＱＭ（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO_2（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は43億22百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は44億89百万円（同21.0%減）となり、経常利益は７億65百万円（同41.9%減）、四半期純利益は４億68百万円（同40.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1）日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のＬＥＤ化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、半導体製造装置関連の一部に動きが見られるとともに、医療機器分野において堅調な動きがみられました。

しかしながら、中国経済の成長鈍化とヨーロッパ債務危機に起因する先進国の停滞等が影響し、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、35億56百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は６億93百万円（同43.3%減）となりました。

2）北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、４億27百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は３百万円（同27.8%減）となりました。

3）ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、４月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が急激に冷え込み、医療機器関連や環境関連産業は堅調に推移いたしましたが、制御機器関連や通信機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、１億66百万円（前年同期比38.4%減）、セグメント損失は１百万円（前年同期は、セグメント利益13百万円）となりました。

4）アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ景気低迷等の影響はあるものの、内需関連の健闘により受注は前年同期比で増加いたしました。韓国では、在庫調整が終わるなど需要の回復傾向も見受けられましたが、全般的には低調に推移いたしました。インド、ＡＳＥＡＮ地区では、世界的な景気減速の影響を受け続けている状況から脱却できず、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販、新規顧客開拓に注力するとともに、現地営業マン・技術者の育成に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、３億39百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は13百万円（同35.8%減）となりました。

5）中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の生産活動に注力してまいりました。

この結果、セグメント利益は０百万円となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1）受注高及び受注残高

事業部門	当第１四半期連結会計期間（自　平成24年５月21日　至　平成24年８月20日）		当第１四半期連結会計期間末（平成24年８月20日）	
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
ユニット電源	2,995	17.0	1,135	△41.5
オンボード電源	1,214	△15.8	538	△50.4
ノイズフィルタ	111	24.6	27	△24.4
合計	4,322	5.6	1,701	△44.5

2）売上高

事業部門	当第１四半期連結会計期間（自　平成24年５月21日　至　平成24年８月20日）	
	売上高（百万円）	前年同期比（%）
ユニット電源	3,057	△18.9
オンボード電源	1,319	△25.1
ノイズフィルタ	112	△27.7
合計	4,489	△21.0

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円（0.1%）増加し、360億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比27億12百万円（14.1%）減少しました。これは、現金及び預金が１億82百万円（10.3%）増加した一方で、有価証券が26億99百万円（28.4%）、たな卸資産が２億１百万円（10.5%）それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比27億55百万円（16.5%）増加しました。これは、投資有価証券が28億63百万円（23.0%）増加した一方で、有形固定資産が77百万円（2.0%）、繰延税金資産が26百万円（7.2%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円（3.4%）増加し、20億84百万円となりました。これは、未払法人税等が２億円、固定負債のその他が２億10百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が１億52百万円（48.0%）、役員退職金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が２億８百万円それぞれ減少したことが主因であります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円（0.1%）減少し、339億45百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当３億10百万円及び自己株式の取得１億22百万円がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比35百万円（0.1%）増加しました。一方で、その他包括利益累計額は、株式の時価評価差額、円高による為替換算調整により前連結会計年度末比60百万円（10.2%）減少しました。この結果、自己資本比率は94.2%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成24年６月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年５月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年８月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	1,947,204
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,652,561
有価証券	9,503,593	6,804,161
商品及び製品	539,321	522,691
仕掛品	58,058	67,679
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,129,902
繰延税金資産	190,408	133,313
その他	212,436	280,438
貸倒引当金	△6,257	△7,991
流動資産合計	19,242,617	16,529,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,534,256
減価償却累計額	△2,208,768	△2,238,080
建物及び構築物（純額）	1,320,100	1,296,175
機械装置及び運搬具	4,985,540	4,989,286
減価償却累計額	△3,974,680	△4,028,741
機械装置及び運搬具（純額）	1,010,859	960,544
工具、器具及び備品	4,743,833	4,776,162
減価償却累計額	△4,421,187	△4,456,519
工具、器具及び備品（純額）	322,645	319,642
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	12,574
有形固定資産合計	3,784,981	3,707,738
無形固定資産	96,298	91,200
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	15,320,784
繰延税金資産	368,237	341,639
その他	38,370	38,564
投資その他の資産合計	12,863,602	15,700,988
固定資産合計	16,744,882	19,499,927
資産合計	35,987,499	36,029,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年８月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	636,202
未払金	138,268	130,257
未払法人税等	13,816	214,690
賞与引当金	318,480	165,711
役員賞与引当金	10,280	－
その他	344,778	433,814
流動負債合計	1,506,230	1,580,675
固定負債		
退職給付引当金	300,713	291,734
役員退職慰労引当金	208,000	－
繰延税金負債	1,217	1,485
その他	－	210,900
固定負債合計	509,931	504,119
負債合計	2,016,162	2,084,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	30,513,663
自己株式	△136,214	△258,705
株主資本合計	34,562,942	34,598,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163,685	△122,021
為替換算調整勘定	△432,380	△534,809
その他の包括利益累計額合計	△596,066	△656,831
少数株主持分	4,461	3,617
純資産合計	33,971,337	33,945,093
負債純資産合計	35,987,499	36,029,888

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年５月21日 至　平成24年８月20日）
売上高	5,685,251	4,489,333
売上原価	3,770,824	3,150,159
売上総利益	1,914,426	1,339,174
販売費及び一般管理費	655,288	636,584
営業利益	1,259,138	702,590
営業外収益		
受取利息	40,950	36,417
受取配当金	16,903	11,030
為替差益	－	13,031
受取補償金	8	493
その他	3,412	1,848
営業外収益合計	61,274	62,821
営業外費用		
為替差損	2,701	－
自己株式取得費用	－	208
その他	729	2
営業外費用合計	3,431	210
経常利益	1,316,981	765,201
特別利益		
固定資産売却益	－	50
特別利益合計	－	50
特別損失		
固定資産売却損	65,811	232
固定資産除却損	9,096	1,120
特別損失合計	74,907	1,352
税金等調整前四半期純利益	1,242,073	763,898
法人税、住民税及び事業税	157,327	235,158
法人税等調整額	300,258	60,883
法人税等合計	457,585	296,041
少数株主損益調整前四半期純利益	784,487	467,857
少数株主損失（△）	－	△616
四半期純利益	784,487	468,474

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年５月21日 至　平成24年８月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	784,487	467,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,601	41,663
為替換算調整勘定	△83,915	△102,656
その他の包括利益合計	△122,516	△60,992
四半期包括利益	661,970	406,865
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,970	407,709
少数株主に係る四半期包括利益	―	△843

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,573,118	443,019	269,588	399,524	－	5,685,251	－	5,685,251
セグメント間の内部売上高	929,188	－	－	－	－	929,188	△929,188	－
計	5,502,306	443,019	269,588	399,524	－	6,614,439	△929,188	5,685,251
セグメント利益	1,222,883	5,022	13,647	20,343	－	1,261,895	△2,757	1,259,138

（注）１．セグメント利益の調整額△2,757千円は、セグメント間の取引消去951千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△3,709千円であります。
２．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年５月21日 至 平成24年８月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,556,488	427,312	166,180	339,351	－	4,489,333	－	4,489,333
セグメント間の内部売上高	751,711	－	－	－	16,075	767,787	△767,787	－
計	4,308,200	427,312	166,180	339,351	16,075	5,257,121	△767,787	4,489,333
セグメント利益又は損失(△)	693,016	3,627	△1,955	13,062	543	708,295	△5,705	702,590

（注）１．セグメント利益の調整額△5,705千円は、セグメント間の取引消去5,617千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△11,322千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結累計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司を新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、報告セグメントの区分に「中国生産事業」を新設いたしました。また、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。